

様式1(主な取組)

活動指標名	海外事務所・委託駐在員の設置及び運営				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	163,063	順調	北京、上海(福州含む)、香港、台湾、シンガポールに海外事務所を設置するとともに、タイ、オーストラリア、フランス、インドネシア、ベトナム、マレーシアに委託駐在員を配置して、情報収集・情報提供や展示会及び見本市等への出展支援、県内企業の海外展開支援などを行った。
活動指標名	物産展や旅行博への出展支援、現地旅行社等への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			1,697件	1,801件	2,149件		100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでの現地での活動により、①県産品の輸出拡大、②沖縄での立地企業の増、③県内企業の海外展開の促進、④新規国際路線の就航及び既存路線の増便、⑤観光客数の増加など多方面にわたり効果が現れている。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①(一財)沖縄観光コンベンションビューローとの連携をより強化し、ターゲットとなる国・地域のニーズ等に対応した誘客活動を実施する。 ②引き続き、中国における観光誘客を図るとともに、東南アジア地域における観光誘客を図るため、ニーズの高い地域に新たな委託駐在員の配置を検討する。						①観光誘客については、(一財)沖縄観光コンベンションビューローと連携して誘客イベント等を実施するとともに、新規路線開設や旅行商品造成に向けた取組を行った。 ②アジアにおけるビジネス・ネットワーク拠点「プラットフォーム沖縄」の構築に向けて、新たに、平成30年4月からマレーシア(クアラルンプール)に委託駐在員を配置した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外における県産品の販路拡大や観光誘客を図るためには、精度の高い現地の経済情報やビジネスニーズ等を幅広く収集するネットワーク拠点の構築が不可欠であり、海外事務所及び委託駐在員の機能強化が必要である。

○外部環境の変化

・台湾においては2017年度より、日本産牛肉の輸入が解禁となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・経済成長により所得水準が向上している中国及び東南アジア地域において、県産品の販路開拓や観光誘客活動を強化するとともに、沖縄ブランドの浸透を図るため、海外事務所の機能強化及び委託駐在員の新規設置など、海外におけるネットワーク機能を強化する必要がある。



4 取組の改善案(Action)

・新たにソウル事務所を設置するとともに、台北事務所においてはOCVB台湾事務所の機能を統合し、「プラットフォーム沖縄」の構築に向け、引き続き海外事務所の体制強化を図る。
・近年、急激な人口増加に加え、経済成長の著しいフィリピンにおいて、新たに委託駐在員を設置する。